

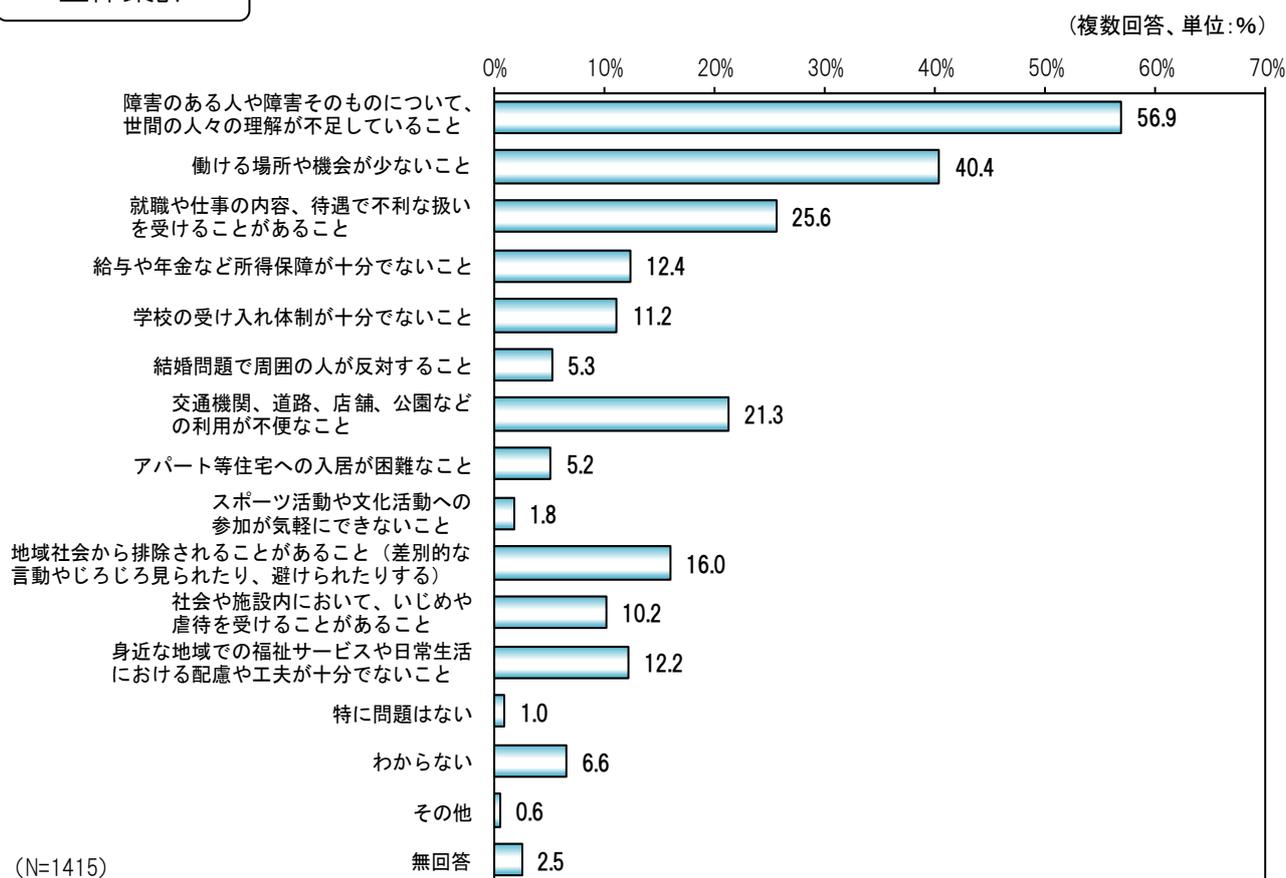
8. 障害のある人の人権について

問20 障害のある人に関する人権上の問題点

障害のある人についてのことがらで、人権上特に問題があると思われるのはどのようなことですか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

1. 障害のある人や障害そのものについて、世間の人々の理解が不足していること
2. 働ける場所や機会が少ないこと
3. 就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受けることがあること
4. 給与や年金など所得保障が十分でないこと
5. 学校の受け入れ体制が十分でないこと
6. 結婚問題で周囲の人が反対すること
7. 交通機関、道路、店舗、公園などの利用が不便なこと
8. アパート等住宅への入居が困難なこと
9. スポーツ活動や文化活動への参加が気軽にできないこと
10. 地域社会から排除されることがあること（差別的な言動やじろじろ見られたり、避けられたりする）
11. 社会や施設内において、いじめや虐待を受けることがあること
12. 身近な地域での福祉サービスや日常生活における配慮や工夫が十分でないこと
13. 特に問題はない
14. わからない
15. その他（ ）

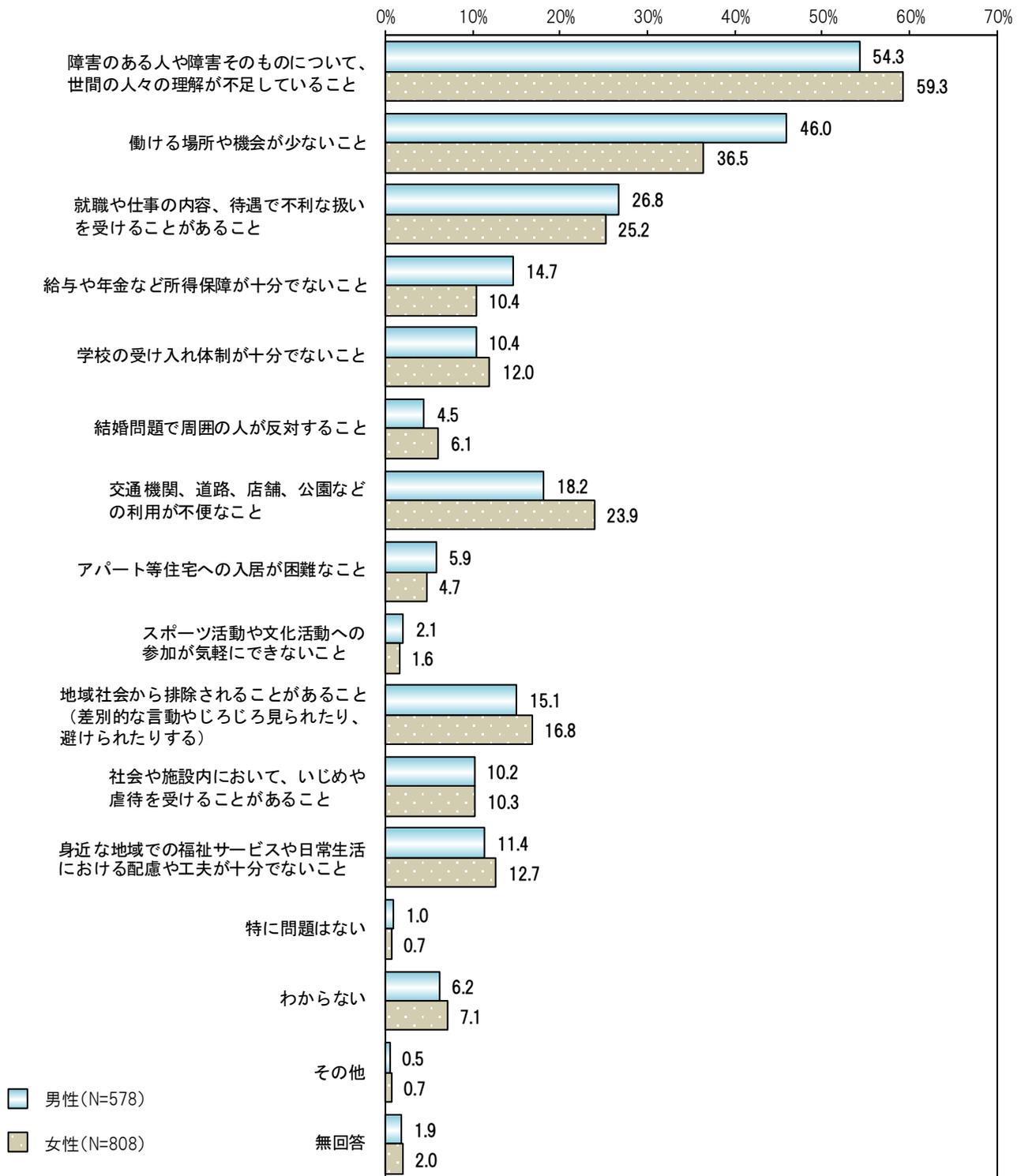
全体集計



「障害のある人や障害そのものについて、世間の人々の理解が不足していること」の割合が56.9%と最も高く、次いで「働ける場所や機会が少ないこと」が40.4%、「就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受けることがあること」が25.6%となっている。

性別集計

(複数回答、単位：%)

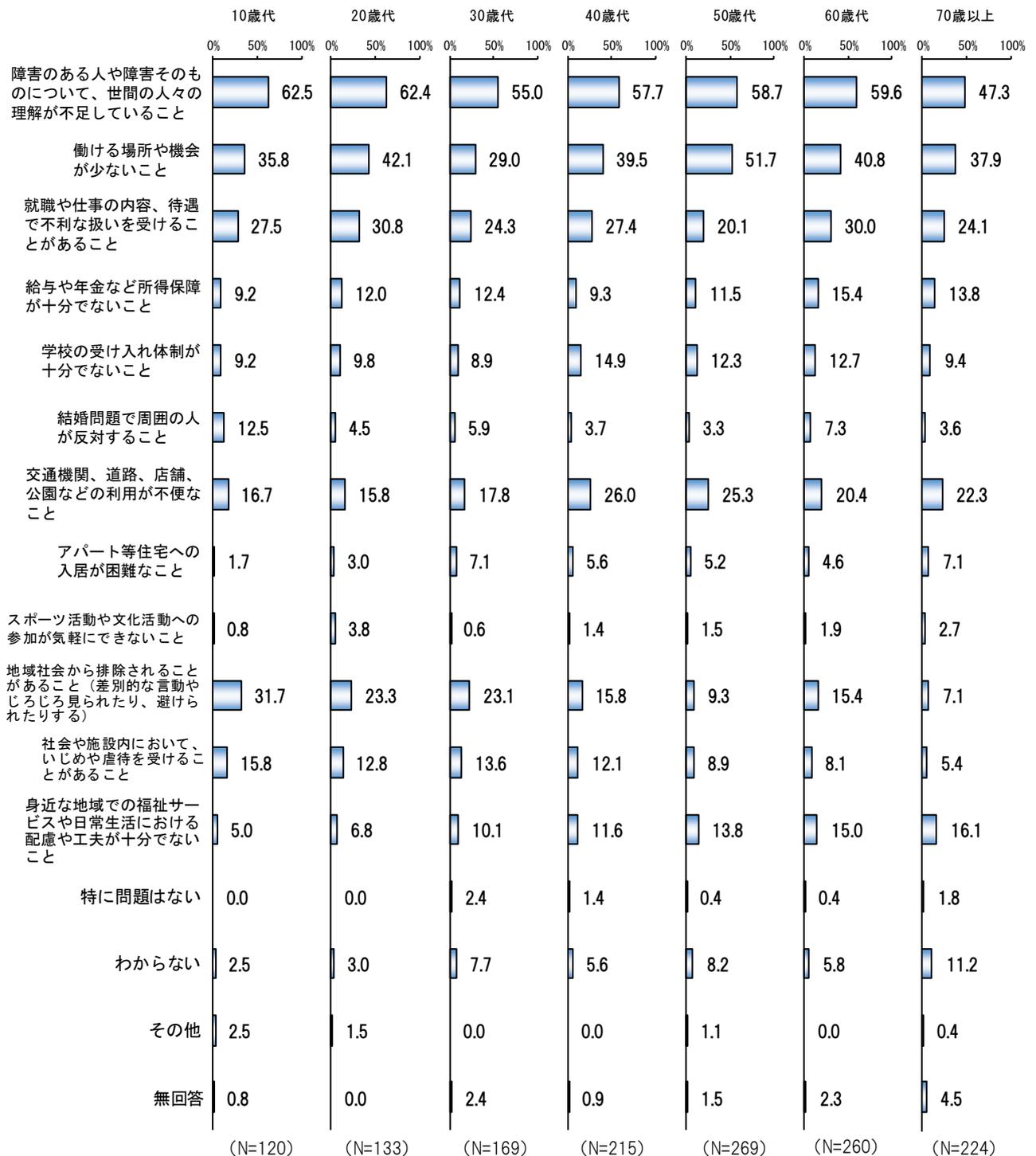


性別で見ると、男女ともに「障害のある人や障害そのものについて、世間の人々の理解が不足していること」の割合が最も高く、次いで「働ける場所や機会が少ないこと」、「就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受けることがあること」の順となっている。

「働ける場所や機会が少ないこと」が最も男女差が大きく、女性（36.5%）よりも男性（46.0%）の方が9.5ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位:%)



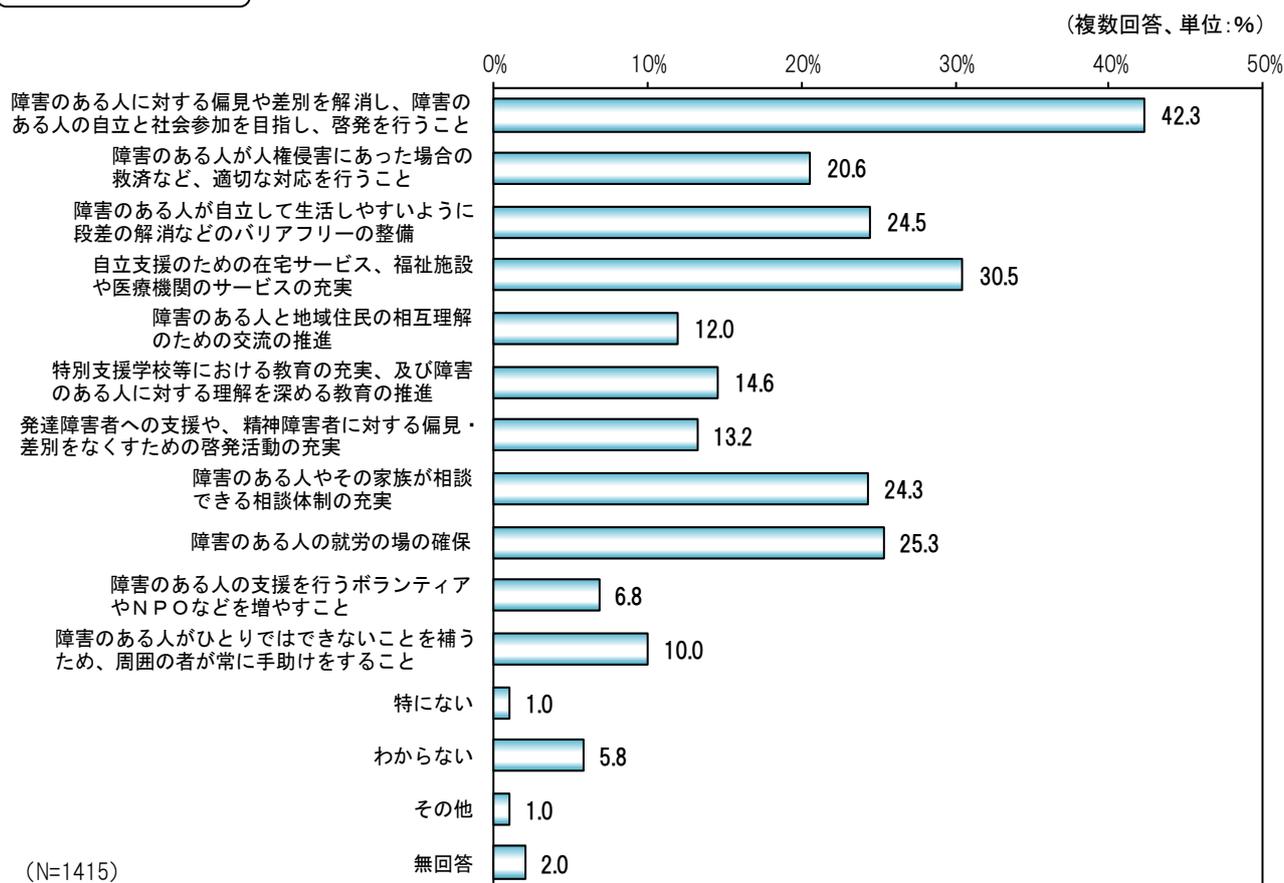
年齢別でみると、すべての年齢層で「障害のある人や障害そのものについて、世間の人々の理解が不足していること」が最も高くなっている。

問 2 1 障害のある人の人権を守るために必要なこと

あなたは、障害のある人の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)

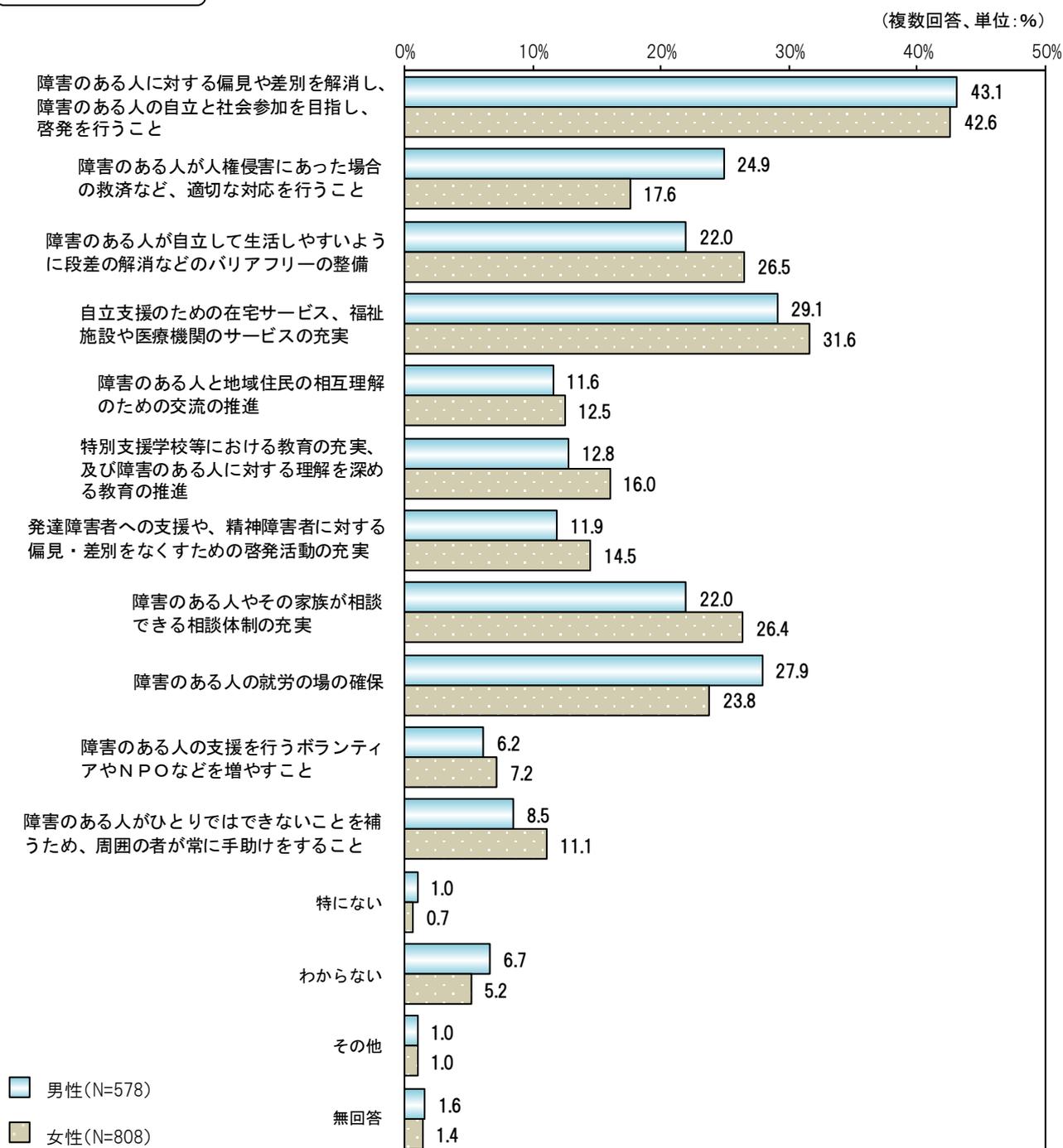
1. 障害のある人に対する偏見や差別を解消し、障害のある人の自立と社会参加を目指し、啓発を行うこと
2. 障害のある人が人権侵害にあった場合の救済など、適切な対応を行うこと
3. 障害のある人が自立して生活しやすいように段差の解消などのバリアフリーの整備
4. 自立支援のための在宅サービス、福祉施設や医療機関のサービスの充実
5. 障害のある人と地域住民の相互理解のための交流の推進
6. 特別支援学校等における教育の充実、及び障害のある人に対する理解を深める教育の推進
7. 発達障害者への支援や、精神障害者に対する偏見・差別をなくすための啓発活動の充実
8. 障害のある人やその家族が相談できる相談体制の充実
9. 障害のある人の就労の場の確保
10. 障害のある人の支援を行うボランティアやNPOなどを増やすこと
11. 障害のある人がひとりではできないことを補うため、周囲の者が常に手助けをすること
12. 特にない
13. わからない
14. その他 ()

全体集計



「障害のある人に対する偏見や差別を解消し、障害のある人の自立と社会参加を目指し、啓発を行うこと」の割合が 42.3%と最も高く、次いで「自立支援のための在宅サービス、福祉施設や医療機関のサービスの充実」が 30.5%、「障害のある人の就労の場の確保」が 25.3%となっている。

性別集計



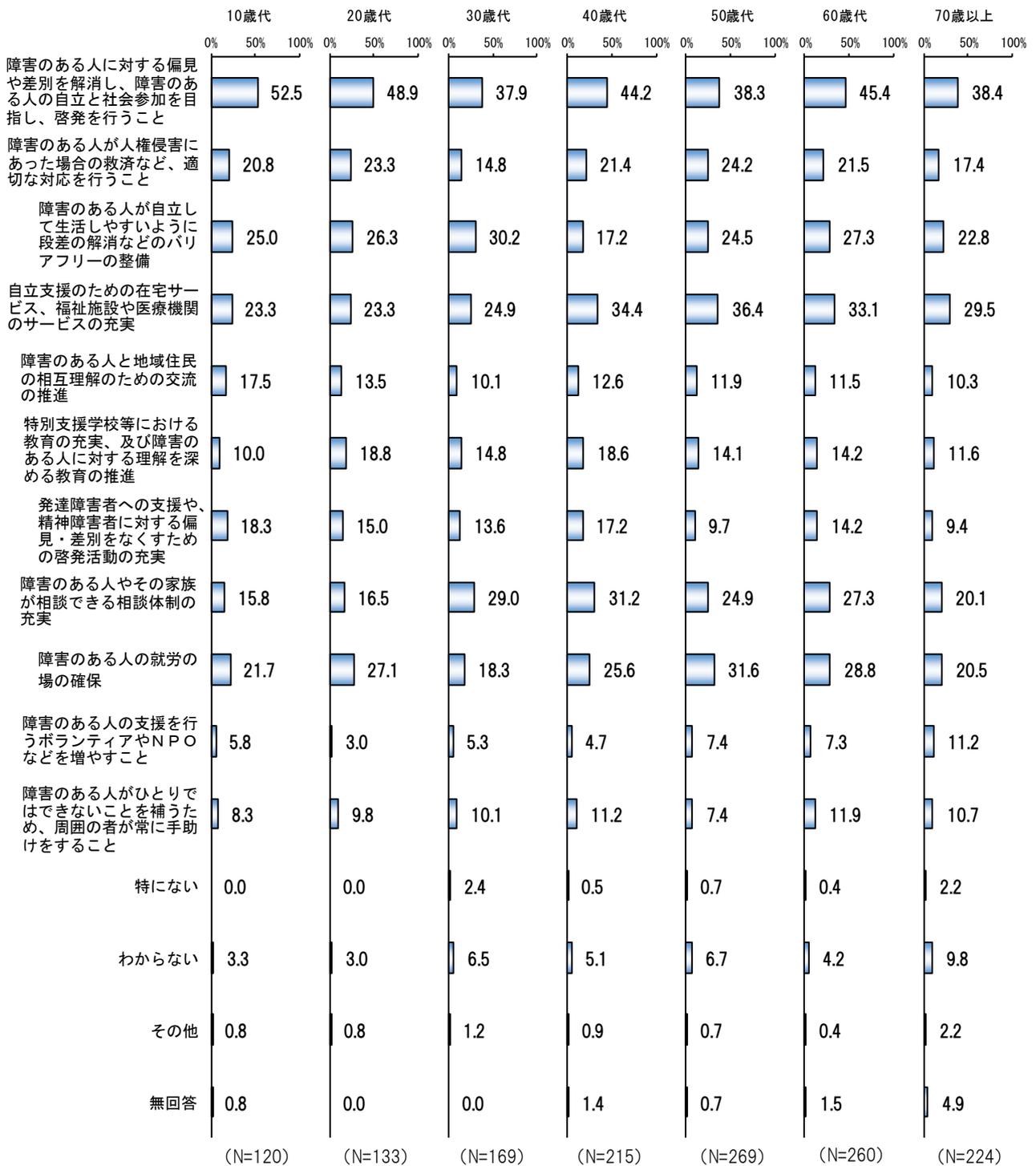
性別でみると、男女ともに「障害のある人に対する偏見や差別を解消し、障害のある人の自立と社会参加を目指し、啓発を行うこと」の割合が最も高く、次いで「自立支援のための在宅サービス、福祉施設や医療機関のサービスの充実」となっている。

第3位は、男性が「障害のある人の就労の場の確保」、女性が「障害のある人が自立して生活しやすいように段差の解消などのバリアフリーの整備」となっている。

「障害のある人が人権侵害にあった場合の救済など、適切な対応を行うこと」が最も男女差が大きく、女性（17.6%）よりも男性（24.9%）の方が7.3ポイント高くなっている。

年齢別集計

(複数回答、単位:%)



年齢別でみると、すべての年齢層で「障害のある人に対する偏見や差別を解消し、障害のある人の自立と社会参加を目指し、啓発を行うこと」が最も高くなっている。